

各務原市の給与・定員管理等について（令和5年度）

I 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況（令和4年4月2日～令和5年4月1日）

4年4月1日現在	退職者数	採用者数	5年4月1日現在
915人	48人	58人	925人

(注) 職員数は一般職に属する職員数です。（市長・副市長・教育長は含まない。）

(2) 事由別退職者数（令和4年度）

定年退職	勸奨退職	普通退職	普通退職		その他	計
			割愛・出向			
22人	0人	22人	10人		4人	48人

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年4月1日現在）

			職員数		対前年 増減数	主な 増減理由
			令和 4年	令和 5年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	8人	8人	±0	業務増による増 配置換えによる減 組織改正による減 組織改正による増 育休補充、体制強化による増
		総務	172人	173人	+1	
		税務	40人	38人	△2	
		労働	4人	2人	△2	
		農林水産	13人	13人	±0	
		商工	19人	20人	+1	
		土木	74人	74人	±0	
		民生衛生	139人	144人	+5	
		65人	65人	±0		
		小計	534人	537人	+3	[参考] 人口1万人当たり職員数：36.89人 (類似団体の " : 51.27人)
	教育部門	122人	125人	+3	配置換えによる増	
	消防部門	168人	172人	+4	体制強化による増	
	小計	824人	834人	+10	[参考] 人口1万人当たり職員数：57.29人 (類似団体の " : 69.13人)	

公営企業等 会計部門	水道	35人	34人	△1	配置換えによる減
	下水道	16人	15人	△1	配置換えによる減
	その他	40人	42人	+2	配置換えによる増
	小計	91人	91人	±0	
合計		915人	925人	+10	[参考] 人口1万人当たり職員数：63.54人

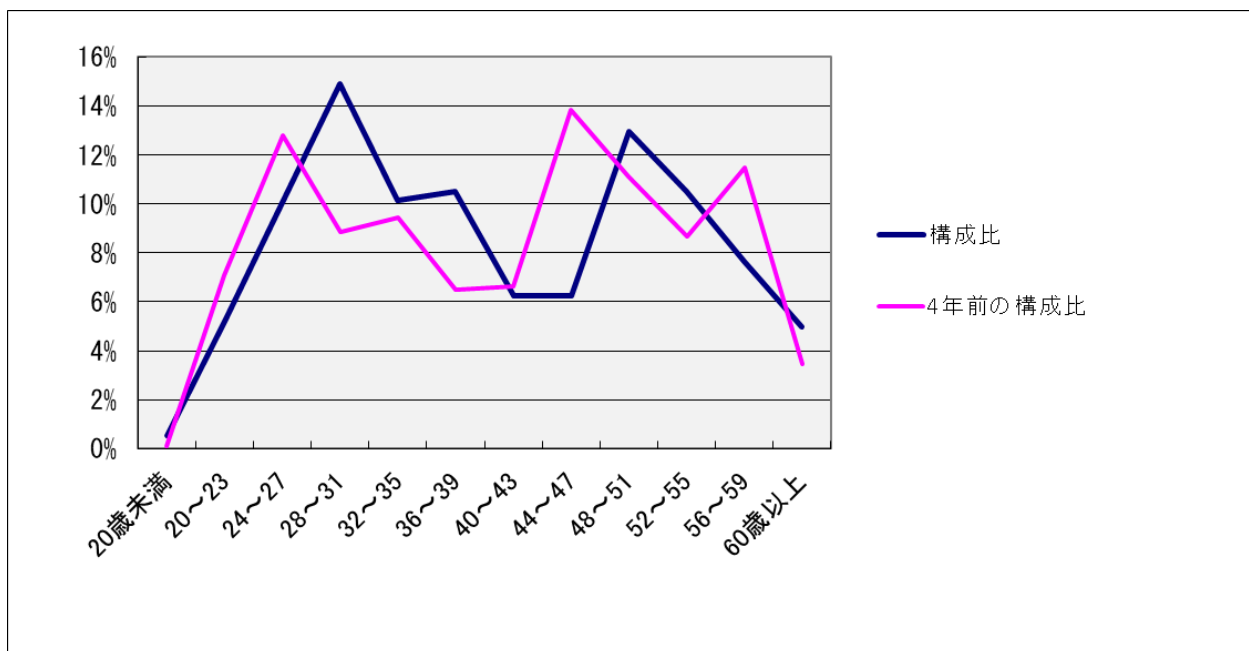
(注) 職員数は一般職に属する職員数です。(市長・副市長・教育長は含まない。)

(4) 年齢別職員構成の状況

(令和5年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	48人	93人	138人	94人	97人	58人	58人	120人	97人	71人	46人	925人

(注) 職員数は一般職に属する職員数です。(市長・副市長・教育長は含まない。)



(5) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	30年	元年	2年	3年	4年	5年	過去5年間の増減数 (率)	
一般行政	500	516	519	530	534	537	37	7.4%
教育	115	113	119	116	122	125	10	8.7%
消防	177	177	177	171	168	172	△5	△2.8%
普通会計 合計	792	806	815	817	824	834	42	5.3%
公営企業等 合計	83	84	85	87	91	91	8	9.6%
総合計	875	890	900	904	915	925	50	5.7%

(注) 職員数は一般職に属する職員数です。(市長・副市長・教育長は含まない。)

Ⅱ 職員の給与の状況

1 総括

(1) 人件費等の状況

〔普通会計決算〕

区分	住民基本台帳人口 (4年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 3年度の人件費率
令和 4年度	146,136人	565億 7,023万 2千円	31億 2,047万 5千円	80億 2,585万 2千円	14.2%	13.0%

(注) 人件費には特別職に支給される給料・報酬を含んでいます。

〔水道事業決算〕

区分	総費用 A	純損益 または実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 3年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 4年度	21億9,097万 8千円	4億206万 2千円	2億3,451万 2千円	10.7%	11.7%

(注) 資本勘定支弁職員に係る給与費1,504万2千円を含みません。

〔下水道事業決算〕

区分	総費用 A	純損益 または実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 3年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 4年度	26億9,786万 6千円	0円	1億60万 5千円	3.7%	3.9%

(2) 職員給与費の状況

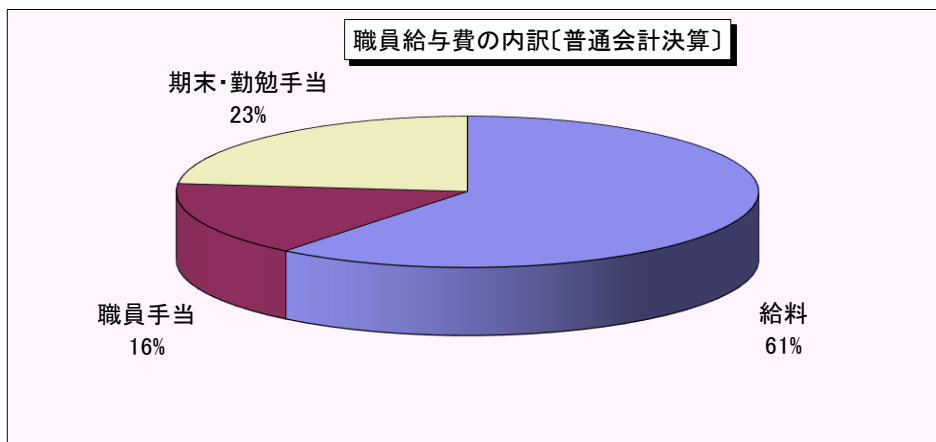
[普通会計決算]

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
令和 4年度	823人	29億5,788 万1千円	7億7,929万 8千円	11億3,638 万8千円	48億7,356 万7千円	592万2千 円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、令和4年4月1日現在の人数です。また、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員は含みません。

3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含みません。



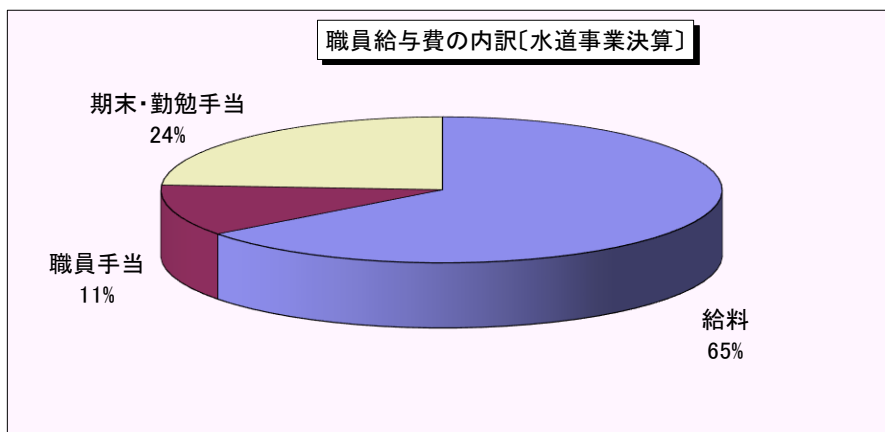
[水道事業決算]

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
令和 4年度	35人	1億2,496万 5千円	2,195万 9千円	4,632万円 6千円	1億9,325万 0千円	552万1千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、令和4年4月1日現在の人数です。また、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員は含みません。

3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含みません。



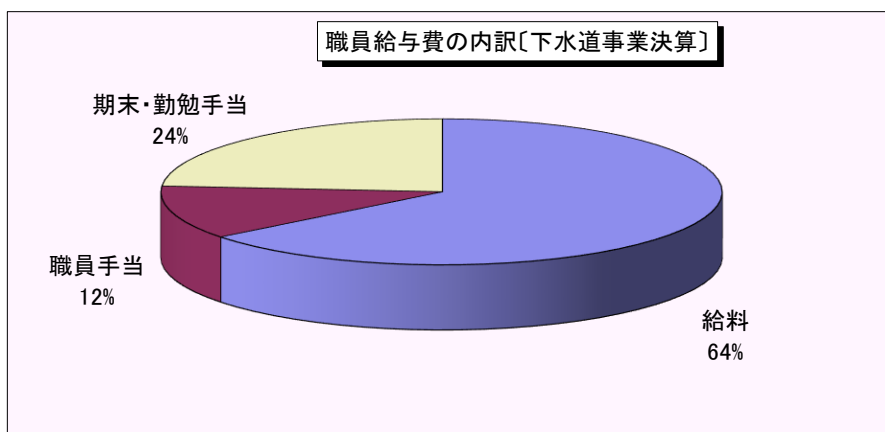
〔下水道事業決算〕

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
令和 4年度	16人	5,008万 9千円	923万 1千円	1,846万円 9千円	7,778万 9千円	486万2千円

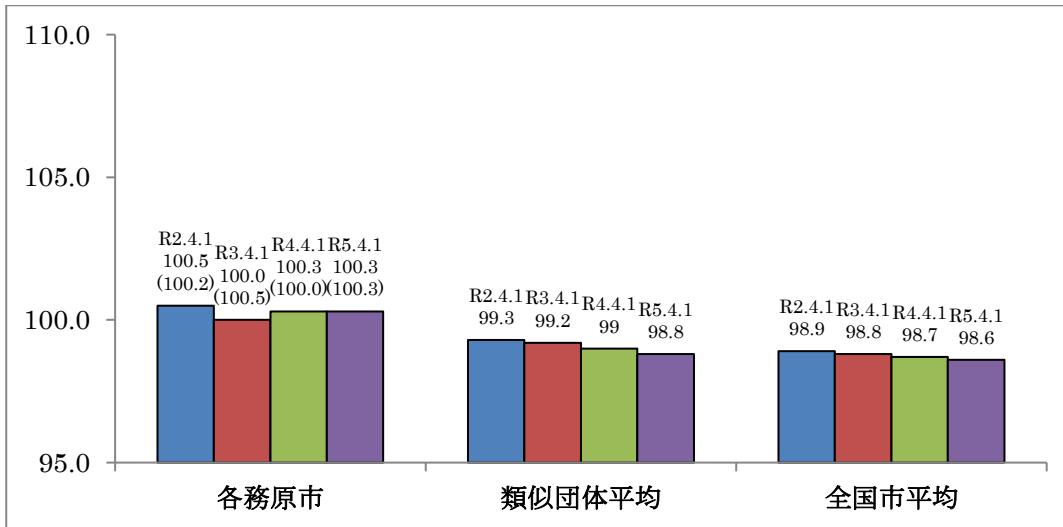
(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、令和4年4月1日現在の人数です。また、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員は含みません。

3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含みません。



(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指しています。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 令和4年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

学歴や年齢によらず、能力のある職員を登用してきたことから、ラスパイレス指数が100を超えている。今後も人事院勧告を踏まえた適正な給料体系とするように努めていく。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

(給料表の改定実施時期) 平成 27 年 4 月 1 日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2%の引下げを実施。激変緩和のため、3年間(平成 30 年 3 月 31 日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準 3%に対し、各務原市においても 3%を支給

(実施時期) 平成 27 年 4 月 1 日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、平成 27 年 4 月 1 日時点は 1%、給与改定後は平成 27 年 4 月に遡及し 2%、平成 28 年 4 月 1 日時点から 3%を支給。

(参考)

	各年度の支給割合										
	平成 26 年度	平成 27 年度		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
		4 月 1 日 時点	遡及 改定後								
国基準による 支給割合	0%	1%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
各務原市の 支給割合	0%	1%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成 27 年 4 月 1 日実施)

(5) 特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和 5 年 4 月 1 日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	国比較ベース
各務原市	41 歳 9 月	314,973 円	409,544 円	347,588 円
岐阜県	42 歳 10 月	325,421 円	403,581 円	359,816 円
国	42 歳 5 月	322,487 円	—	404,015 円
類似団体	42 歳 5 月	317,992 円	397,290 円	353,521 円

②技能労務職

区分	公 務 員				民 間			参 考 (A)/(B)	
	平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与月額 (A) 国比較ベ ース	対応する 民間の類 似職種	平均年齢	平均給与 月額 (B)		
各務原市	55歳2月	30人	279,107円	323,930円	295,895円	—	—	—	
うち清掃職員	54歳3月	5人	288,720円	345,952円	307,579円	廃棄物処 理業	47歳4月	310,800円	1.11
うち調理員	56歳8月	7人	280,229円	299,584円	292,806円	飲食物調 理従事者	45歳4月	264,500円	1.13
うち用務員	55歳5月	9人	254,422円	284,999円	268,976円	他に分類 されない 運搬・清 掃・包装等 従事者	49歳1月	241,700円	1.18
うち運転手	53歳7月	4人	317,775円	426,450円	348,552円	乗用自動 車運転者	65歳4月	205,000円	2.08
うちその他	54歳10月	5人	281,420円	324,053円	294,863円	—	—	—	—
岐阜県	47歳7月	117人	267,973円	310,125円	283,525円	—	—	—	—
国	51歳2月	1,941人	286,942円	—	329,178円	—	—	—	—
類似団体	53歳7月	39人	311,898円	346,859円	326,774円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	(C) / (D)
各務原市	—	—	—
うち清掃職員	5,571,124円	4,321,100円	1.29
うち調理員	4,947,008円	3,540,300円	1.40
うち用務員	4,624,688円	3,253,900円	1.42
うち運転手	6,651,900円	2,782,000円	2.39
うちその他	5,071,136円	—	—

(注) 年収ベースの「公務員 (C)」および「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
各務原市	38歳11月	291,855円	374,517円
類似団体	38歳11月	305,282円	384,901円

④企業職〔水道、下水道事業〕

区分	平均年齢	基本給 (給料+扶養手当+地域手当)	平均月収額
各務原市	42歳0月	321,509円	479,824円
団体平均 (政令指定都市を 除く市町村)	45歳8月	335,310円	500,619円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベースで算出したものです。

(2) 職員の初任給の状況(令和5年4月1日現在)

区 分		各務原市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	185,200円	206,000円	185,200円
消防職	大学卒	185,200円	—	—
	高校卒	154,600円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和5年4月1日現在)

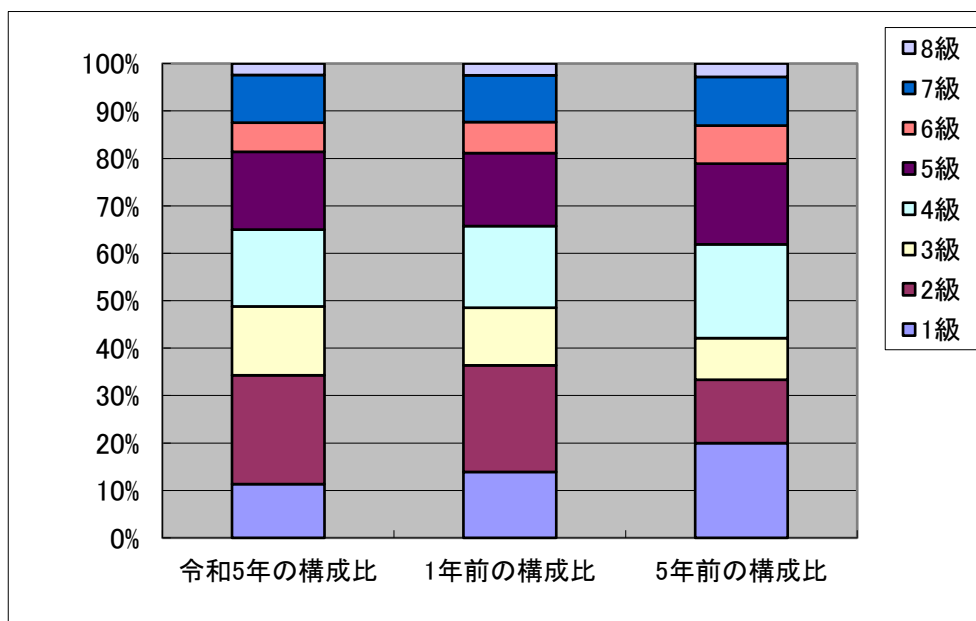
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	262,906円	362,783円	404,608円	406,010円
	高校卒	—	—	—	—
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
消防職	大学卒	—	334,933円	—	—
	高校卒	218,100円	336,560円	372,050円	390,440円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

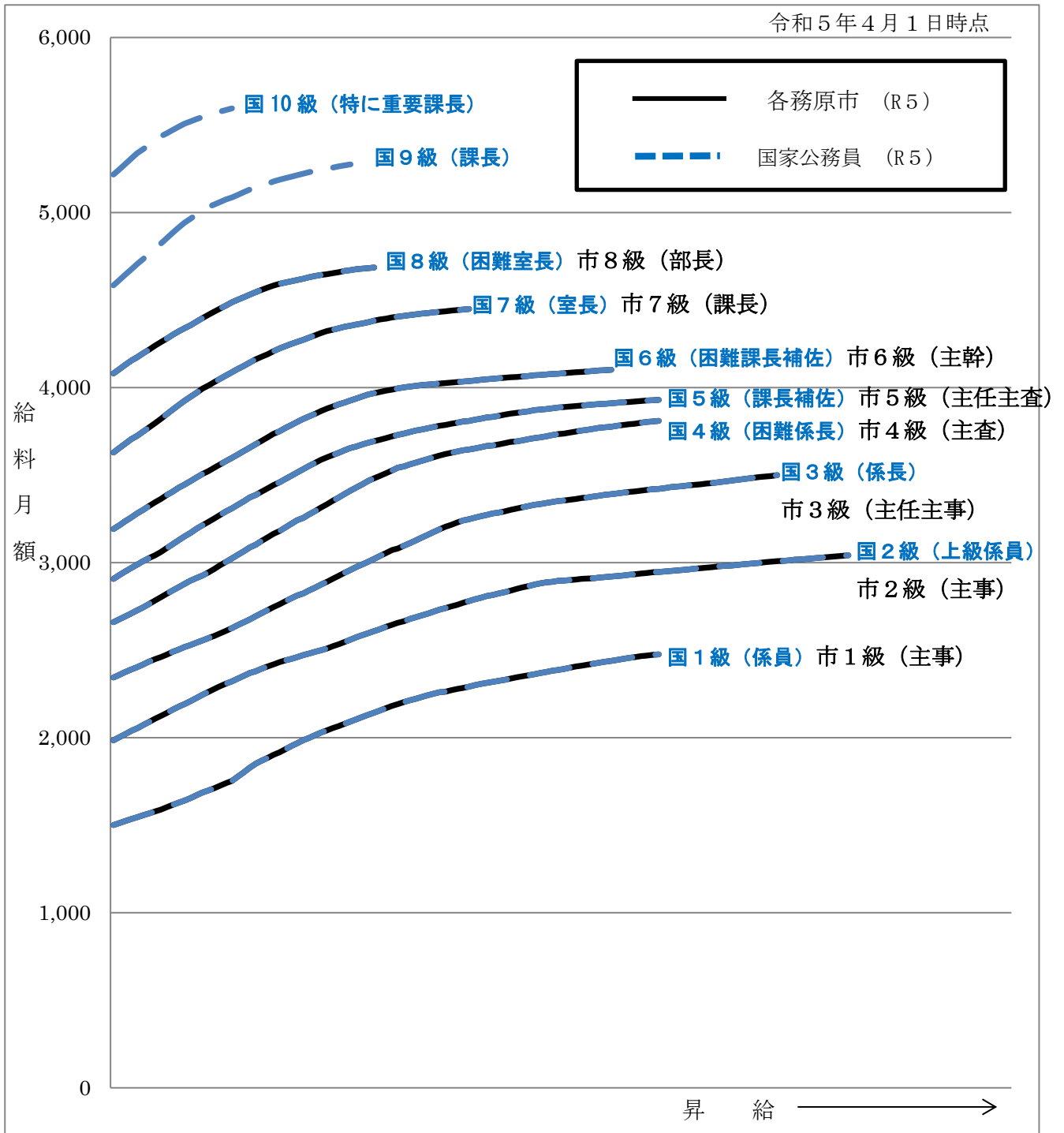
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補・主事	56人	11.3%	150,100円	247,600円
2級	主事	114人	23.0%	198,500円	304,200円
3級	主任主事	72人	14.5%	234,400円	350,000円
4級	係長・主査	80人	16.2%	266,000円	381,000円
5級	課長補佐・主任主査	81人	16.4%	290,700円	393,000円
6級	主幹	30人	6.1%	319,200円	410,200円
7級	次長・課長	50人	10.1%	362,900円	444,900円
8級	部長	12人	2.4%	408,100円	468,600円

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和5年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（各務原市）

令和5年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(A) 全職種（企業職〔水道事業〕を除く）の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

各務原市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額（令和4年度） 140万1千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 165万3千円	—
（令和4年度支給割合） 期末手当 2.40月分（1.35月） 勤勉手当 2.00月分（0.95月）	（令和4年度支給割合） 期末手当 2.40月分（1.35月） 勤勉手当 2.00月分（0.95月）	（令和4年度支給割合） 期末手当 2.40月分（1.35月） 勤勉手当 2.00月分（0.95月）
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15、25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（各務原市）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

各務原市			国		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	—		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)	
1人当たり平均支給額	379万 1千円	2,043万 6千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		9,895万3千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		11万3千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
各務原市	3%	873人	3%

(4) 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

区 分	全職種（企業職を除く）
支給実績（令和4年度決算）	3,869万9千円
支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	19万3千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（4年度）	22.7%
手 当 数	5

〔特殊勤務手当の種類〕

名称	支給対象職員	支給実績 (4年度決算)	支給単価
税務手当	1 出張して市税の滞納処分事務に従事する職員	7万6千円	1回 300円

消防手当	1 救急、救助、火災等に出動し、消防業務に従事する職員	1,394万 0千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="3">救急出動</td> <td>救急救命士</td> <td>1回 700円</td> </tr> <tr> <td>その他の救急隊員</td> <td>1回 330円</td> </tr> <tr> <td>機関員</td> <td>1回 500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">救助出動</td> <td>隊員</td> <td>1回 520円</td> </tr> <tr> <td>機関員</td> <td>1回 700円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">火災出動 (警戒出動)</td> <td>隊員</td> <td>1回 520円</td> </tr> <tr> <td>機関員</td> <td>1回 700円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">通信勤務</td> <td>通信勤務を常例とする場合</td> <td>月額 3,300円</td> </tr> <tr> <td>臨時的に通信勤務を行う場合</td> <td>1当務 300円</td> </tr> </tbody> </table>	救急出動	救急救命士	1回 700円	その他の救急隊員	1回 330円	機関員	1回 500円	救助出動	隊員	1回 520円	機関員	1回 700円	火災出動 (警戒出動)	隊員	1回 520円	機関員	1回 700円	通信勤務	通信勤務を常例とする場合	月額 3,300円	臨時的に通信勤務を行う場合	1当務 300円
	救急出動	救急救命士	1回 700円																						
その他の救急隊員		1回 330円																							
機関員		1回 500円																							
救助出動	隊員	1回 520円																							
	機関員	1回 700円																							
火災出動 (警戒出動)	隊員	1回 520円																							
	機関員	1回 700円																							
通信勤務	通信勤務を常例とする場合	月額 3,300円																							
	臨時的に通信勤務を行う場合	1当務 300円																							
2 消防業務に従事する交替制勤務の職員	1,667万 6千円	交替制勤務を常例とする場合 月額 11,000円 臨時的に交替制勤務を行う場合 1当務 1,000円																							
不快手当	1 行旅死亡人の死体処理に従事する職員	—	1回 4,000円																						
	2 行旅病人の救護作業に従事する職員	—	1回 1,000円																						
	3 路上等で横死した犬、猫等の死体処理に従事する職員	19万3千円	1回 1,000円																						
	4 感染症患者の隔離収容又は消毒作業に従事する職員	1万3千円	1回 1,000円																						
	5 北清掃センター及びクリーンセンターにおいて、清掃、し尿処理等の作業に従事する職員	180万1千円	日額 600円																						
	6 火葬場において、遺体の火葬業務に従事する職員	18万8千円	1体 200円																						
	7 新型コロナウイルス感染症対策に従事する職員	573万2千円	1日 3,000円 (患者等の身体に接触して行う作業又は患者等に長時間にわたり接して行う作業に従事する場合は1日4,000円)																						
危険手当	1 高圧電気の操作、点検等の業務に従事する職員	1万1千円	日額 300円																						
	2 北清掃センターにおいて、焼却炉の内部で点検等の作業に従事する職員	3万5千円	1回 500円																						

特別手当	1	正規の勤務時間外において用地交渉に従事する第2条の3の規定に該当する職員	3万6千円	1回 2,000円
	2	災害のため出勤した職員	—	滞在1日につき 4,000円
		目的地に滞在した時間が24時間を超える場合	—	1回 2,000円
		その他の場合で、目的地において作業等を行った時間が6時間以上24時間以下の場合	—	

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	3億416万9千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	40万9千円
支給実績（令和3年度決算）	3億1,894万1千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	42万9千円

(注) 職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (令和5年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (4年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (4年度決算)
扶養手当	・ 配偶者及びその他の被扶養者 …6,500円 ※ただし特定管理職員は3,500円 ・ 子…10,000円 ※ 16~22歳の子の扶養親族加算 …5,000円	同じ		8,718万 8千円	24万0千円
住居手当	借家…28,000円 (最高支給限度額)	同じ		5,352万 4千円	26万5千円
通勤手当	・ 交通機関利用者…運賃等相当額 ・ 交通用具使用者…2,400~25,000円	異なる	交通用具使用による支給額	8,191万 5千円	11万1千円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務を命ぜられた職員 … 1時間当たりの給与額×25/100 ×時間数			2,205万 4千円	15万3千円
休日勤務手当	祝日及び年末年始において、正規の勤務時間として勤務を命ぜられた職員 … 1時間当たりの給与額×135/100 ×時間数			1,594万 6千円	5万2千円
宿日直手当	宿日直勤務をした職員 … 勤務一回につき6,000円 (勤務時間が5時間未満の場合は3,000円)			146万 4千円	7千円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、主幹の職以上にある職員 …35,700円~77,200円			8,009万 0千円	58万5千円
管理職特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日、休日、平日0時~5時までの間に勤務した管理職員 …勤務一回につき3,000円~12,000円 (勤務時間が6時間を超える場合は6,000円~18,000円)	異なる	選挙等の投票又は開票に関する事務に従事した場合の支給額	163万 2千円	2万1千円

(B) 企業職〔水道事業〕の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

各務原市	団体平均（企業職を除く）
1人当たり平均支給額（令和4年度） 134万2千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 140万1千円
（令和4年度支給割合） 期末手当 2.40月分（1.35月） 勤勉手当 2.00月分（0.95月）	（令和4年度支給割合） 期末手当 2.40月分（1.35月） 勤勉手当 2.00月分（0.95月）
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

（注）（ ）内は再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

（支給率）	自己都合	定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	—	
1人当たり 平均支給額	—	—

（注） 支給率等は、一般行政職と同じです。

(3) 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		393万7千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		11万2千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
各務原市	3%	35人	3%

(4) 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

区 分	企業職〔水道事業〕
支給実績（令和4年度決算）	1万6千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	4千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）	11.4%
手 当 数	5

〔特殊勤務手当の種類〕

名称	支給対象職員		支給実績 (4年度決算)	支給単価
危険手当	高圧電気の操作の業務に従事する職員		1万6千円	日額 300円
徴収手当	事業収入の集金業務に従事する職員		—	日額 300円
用地交渉手当	正規の勤務時間外において用地交渉に従事する管理職員		—	1回 2,000円
不快手当	使用開始後の下水道清掃作業、下水道管内検査に従事する職員		—	1日 400円
	水洗便所設置検査に従事する職員		—	1日 200円
災害 出勤 手当	災害のため 出勤した職員	目的地に滞在した時間が24時間を超える場合	—	滞在1日につき 4,000円
		その他の場合で、目的地において作業等を行った時間が6時間以上24時間以下の場合	—	1回 2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	433万4千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	14万4千円
支給実績（令和3年度決算）	320万7千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	10万7千円

(注) 職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (令和5年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (4年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (4年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者及びその他の被扶養者 …6,500円 ※ただし特定管理職員は3,500円 ・ 子…10,000円 ※ 16~22歳の子の扶養親族加算 …5,000円 	同じ	313万 3千円	18万4千円
住居手当	借家…28,000円 (最高支給限度額)	同じ	302万 4千円	27万5千円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通機関利用者…運賃等相当額 ・ 交通用具使用者…2,400~25,000円 	同じ	246万 7千円	7万7千円
休日勤務手当	<p>祝日及び年末年始において、正規の勤務時間として勤務を命ぜられた職員 … 1時間当たりの給与額×135/100 ×時間数</p>	同じ	12万 1千円	1万1千円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員のうち、 主幹の職以上にある職員 …35,700円~77,200円</p>	同じ	315万 2千円	63万0千円
管理職特別勤務手当	<p>臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日、休日、平日0時~5時までの間に勤務した管理職員 …勤務一回につき3,000円~12,000円 (勤務時間が6時間を超える場合は6,000円~18,000円)</p>	同じ	3万 5千円	1万2千円

(C) 企業職〔下水道事業〕の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

各務原市	団体平均（企業職を除く）
1人当たり平均支給額（令和4年度） 128万4千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 140万1千円
（令和4年度支給割合） 期末手当 2.40月分（1.35月） 勤勉手当 2.00月分（0.95月）	（令和4年度支給割合） 期末手当 2.40月分（1.35月） 勤勉手当 2.00月分（0.95月）
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

（注）（ ）内は再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

（支給率）	自己都合	定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	—	
1人当たり 平均支給額	—	—

（注） 支給率等は、一般行政職と同じです。

(3) 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		157万6千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		9万8千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
各務原市	3%	16人	3%

(4) 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

区 分	企業職〔下水道事業〕
支給実績（令和4年度決算）	4万3千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	5千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）	50.0%
手 当 数	5

〔特殊勤務手当の種類〕

名称	支給対象職員	支給実績 (4年度決算)	支給単価
危険手当	高圧電気の操作の業務に従事する職員	—	日額 300円
徴収手当	事業収入の集金業務に従事する職員	—	日額 300円
用地交渉手当	正規の勤務時間外において用地交渉に従事する管理職員	—	1回 2,000円
不快手当	使用開始後の下水道清掃作業、下水道管内検査に従事する職員	1万2千円	1日 400円
	水洗便所設置検査に従事する職員	3万1千円	1日 200円
災害出動手当	災害のため出動した職員	目的地に滞在した時間が24時間を超える場合	— 滞在1日につき4,000円
		その他の場合で、目的地において作業等を行った時間が6時間以上24時間以下の場合	— 1回 2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	227万3千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	16万2千円
支給実績（令和3年度決算）	182万7千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	13万0千円

(注) 職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (令和5年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (4年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (4年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者及びその他の被扶養者 …6,500円 ※ただし特定管理職員は3,500円 ・ 子…10,000円 ※ 16~22歳の子の扶養親族加算 …5,000円 	同じ	133万 6千円	19万1千円
住居手当	借家…28,000円 (最高支給限度額)	同じ	115万 8千円	29万0千円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通機関利用者…運賃等相当額 ・ 交通用具使用者…2,400~25,000円 	同じ	104万 3千円	7万0千円
休日勤務手当	<p>祝日及び年末年始において、正規の勤務時間として勤務を命ぜられた職員 … 1時間当たりの給与額×135/100 ×時間数</p>	同じ	1万 8千円	6千円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員のうち、 主幹の職以上にある職員 …35,700円~77,200円</p>	同じ	110万 5千円	55万3千円
管理職特別勤務手当	<p>臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日、休日、平日0時~5時までの間に勤務した管理職員 …勤務一回につき3,000円~12,000円 (勤務時間が6時間を超える場合は6,000円~18,000円)</p>	同じ	2万 0千円	1万0千円

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長	999,000円	【参考】類似団体における最高額 1,073,000円	最低額 884,000円
	副市長	834,000円	881,000円	708,000円
報酬	議長	570,000円	630,000円	452,000円
	副議長	520,000円	550,000円	390,000円
	議員	485,000円	520,000円	370,000円
期末手当	市長 副市長	（令和4年度支給割合） 4.40月分		
	議長 副議長 議員	（令和4年度支給割合） 4.40月分		
退職手当		算定方式	1期の手当額	支給時期
	市長 副市長	給料月額×在職年数×500/100 給料月額×在職年数×300/100	1,998万円 1,000万8,000円	任期毎 任期毎

（注） 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。